令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	14,752	人
平成２２年国調	14,003	人
増減率	5.3	%
面積	8.73	km²
人口密度	1,690	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 2. 1. 1	15,226	人	14,643	人
平 31. 1. 1	15,064	人	14,559	人
増減率	1.1	%	0.6	%

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	59	72
	0.8	1.1
第２次	2,762	2,572
	36.8	37.9
第３次	4,687	4,146
	62.4	61.1

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
24 三重県	3442 川越町	Ⅲ－２	２－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,637,708	65.5	4,637,708	90.8
地方譲与税	55,674	0.8	55,674	1.1
利子割交付金	2,364	0.0	2,364	0.0
配当割交付金	12,118	0.2	12,118	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,670	0.1	6,670	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	278,583	3.9	278,583	5.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	8,747	0.1	8,747	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	2,179	0.0	2,179	0.0
地方特例交付金等	65,016	0.9	65,016	1.3
内 個人住民税減収補填特例交付金	15,680	0.2	15,680	0.3
自動車税減収補填特例交付金	1,182	0.0	1,182	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	343	0.0	343	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	47,811	0.7	47,811	0.9
地方交付税	1,886	0.0	－	－
内 普通交付税	－	－	－	－
特別交付税	1,886	0.0	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,070,945	71.6	5,069,059	99.3
交通安全対策特別交付金	2,129	0.0	2,129	0.0
分担金・負担金	27,214	0.4	－	－
使用料	64,466	0.9	－	－
手数料	8,198	0.1	137	0.0
国庫支出金	501,558	7.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	333,101	4.7	－	－
財産収入	142,630	2.0	34,063	0.7
寄附金	1,211	0.0	－	－
繰入金	605,286	8.6	－	－
繰越金	167,758	2.4	－	－
諸収入	154,252	2.2	94	0.0
地方債	－	－	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	7,078,748	100.0	5,105,482	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,637,708	100.0	－
法定普通税	4,637,708	100.0	－
市町村民税	1,150,934	24.8	－
内 個人均等割	28,601	0.6	－
所得割	918,294	19.8	－
法人均等割	63,331	1.4	－
訳 法人税割	140,708	3.0	－
固定資産税	3,325,192	71.7	－
うち純固定資産税	3,323,894	71.7	－
軽自動車税	40,236	0.9	－
市町村たばこ税	121,346	2.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,637,708	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	×
財源超過	○

区分 令和元年度（千円） 平成３０年度（千円）

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収 歳入総額	7,078,748	7,046,816
歳出総額	6,753,240	6,710,058
歳入歳出差引	325,508	336,758
翌年度に繰越すべき財源	129,032	－
実質収支	196,476	336,758
単年度収支	−140,282	−105,328
積立金	46,499	66,733
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	488,231	308,964
実質単年度収支	−582,014	−347,559

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	93	283,650	3,050
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	12	36,660	3,055
臨時職員	－	－	－
等 合計	105	320,310	3,051
ラスパイレス指数			100.6

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	22.04.01	8,400
副市区町村長	1	22.04.01	6,510
教育長	1	22.04.01	5,700
議会議長	1	22.04.01	3,270
議会副議長	1	22.04.01	2,600
議会議員	10	22.04.01	2,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	944,763	14.0	843,766	839,786	16.4
うち職員給	607,605	9.0	511,527	－	－
扶助費	898,505	13.3	267,916	264,946	5.2
公債費	51,713	0.8	51,713	51,713	1.0
内 元利償還金 元金	48,996	0.7	48,996	48,996	1.0
元利償還金 利子	2,717	0.0	2,717	2,717	0.1
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,894,981	28.1	1,163,395	1,156,445	22.7
物件費	1,374,042	20.3	1,131,554	1,011,483	19.8
維持補修費	23,453	0.3	23,453	23,062	0.5
補助費等	811,795	12.0	718,664	502,823	9.8
うち一部事務組合負担金	95,228	1.4	95,228	95,228	1.9
繰出金	1,107,833	16.4	1,049,822	812,200	15.9
積立金	839,660	12.4	742,851	－	－
投資・出資金・貸付金	9,150	0.1	3,731	3,731	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	692,326	10.3	670,711		
うち人件費	32,035	0.5	32,035		
内 普通建設事業費	692,326	10.3	670,711		
うち補助	40,486	0.6	22,737		
うち単独	651,840	9.7	647,974		
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,753,240	100.0	5,504,181		

経常経費充当一般財源等計	3,509,744 千円
経常収支比率	68.7 % （ 68.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	5,829,689 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	90,624	1.3	－	90,624
総務費	1,738,080	25.7	44,787	1,494,478
民生費	2,018,648	29.9	1,461	1,211,097
衛生費	439,104	6.5	38,400	409,622
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	120,111	1.8	44,260	110,646
商工費	19,046	0.3	－	15,046
土木費	1,010,264	15.0	224,186	997,006
消防費	276,233	4.1	47,742	268,495
教育費	989,417	14.7	291,490	855,454
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	51,713	0.8	－	51,713
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,753,240	100.0	692,326	5,504,181

繰出金 合計	1,147,833	国民健康保険事業の状況 実質収支	15,070
営 下水道	666,829	再差引収支	−18,238
事 上水道	40,000	加入世帯数（世帯）	1,551
業 工業用水道	－	被保険者数（人）	2,452
等 交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	104
へ 国民健康保険	148,854	国庫支出金	1
出の その他	292,150	保険給付費	296

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	3,863,689	3,883,489
基準財政需要額	2,903,310	2,852,258
標準税収入額等	5,031,118	5,056,082
標準財政規模	5,031,118	5,056,082
財政力指数	1.35	1.34
実質収支比率（%）	3.9	6.7
公債費負担比率（%）	0.9	0.6
判断比率 全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	1.6	1.5
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	9,516,686	9,789,418
減債	3,196,587	3,228,509
特定目的	12,981,916	12,273,207
地方債現在高	382,759	431,755
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,790	52,528
保証・補償	－	－
その他	1,004,061	526,682
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	329,330	329,330
徴収率（%） 合計	99.4 97.7	98.9 97.4
市町村民税	98.8 97.1	98.7 97.5
純固定資産税	99.6 97.9	98.9 97.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）